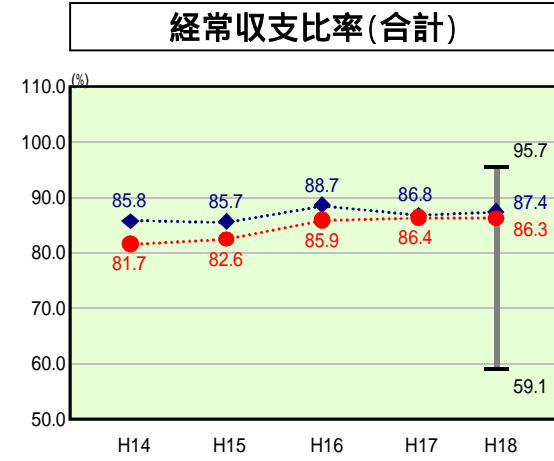


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

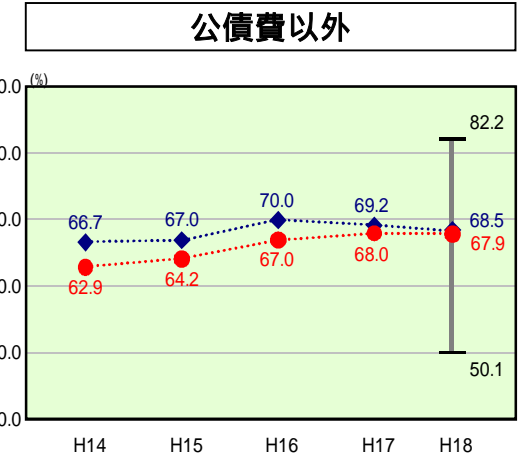
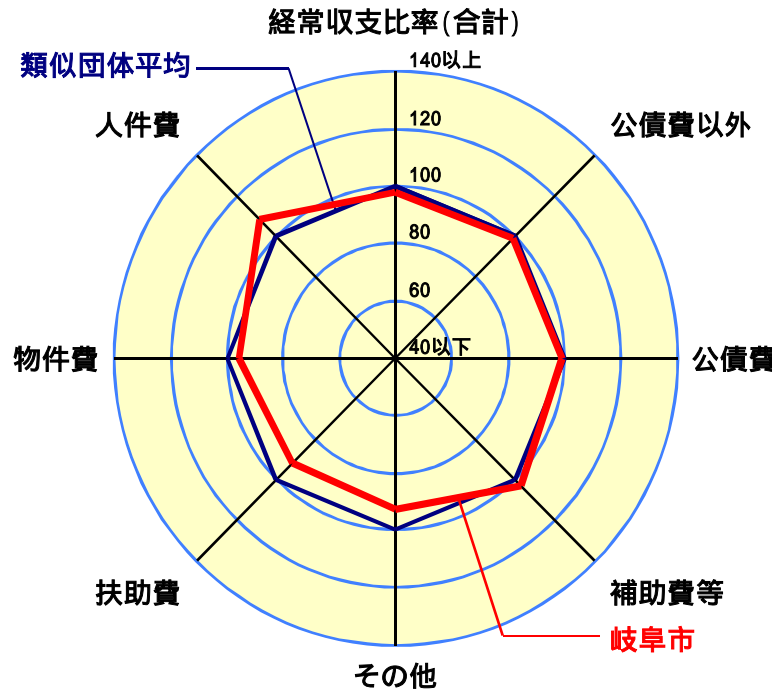
## 経常収支比率の分析



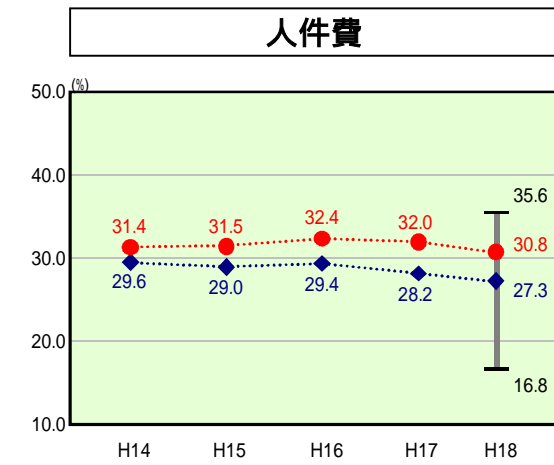
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 413,099人(H19.3.31現在)  
面積 202.89 km<sup>2</sup>  
歳入総額 139,562,947千円  
歳出総額 129,928,862千円  
実質収支 8,984,412千円

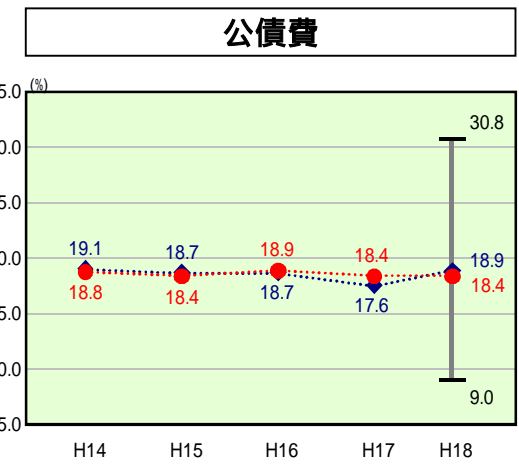
H18類似団体内順位 12/37  
全国市町村平均 90.3  
岐阜県市町村平均 85.2



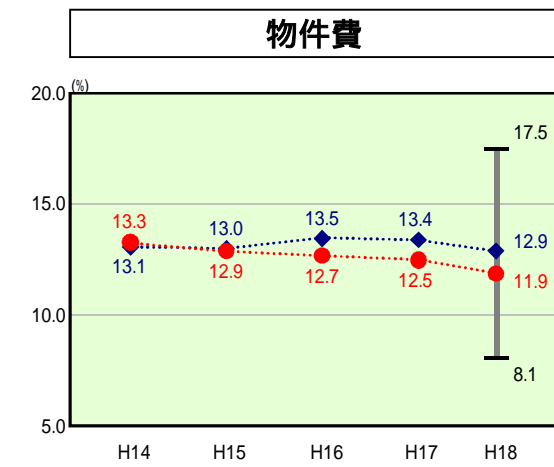
H18類似団体内順位 18/37  
全国市町村平均 70.5  
岐阜県市町村平均 67.3



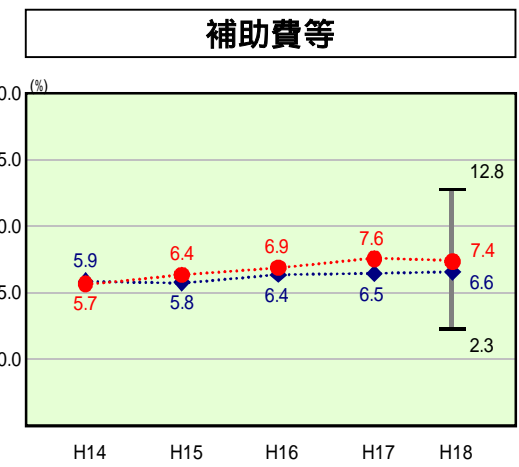
H18類似団体内順位 30/37  
全国市町村平均 28.2  
岐阜県市町村平均 27.1



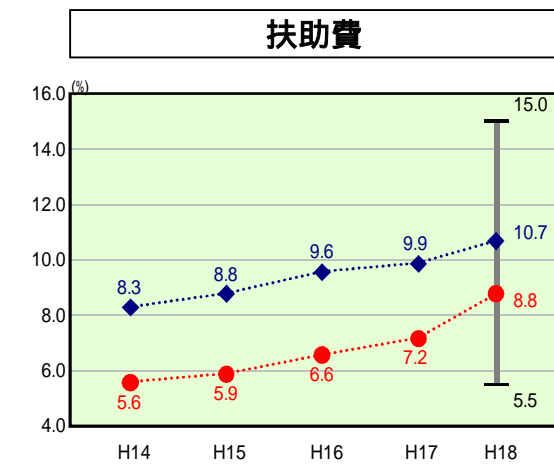
H18類似団体内順位 16/37  
全国市町村平均 19.8  
岐阜県市町村平均 17.9



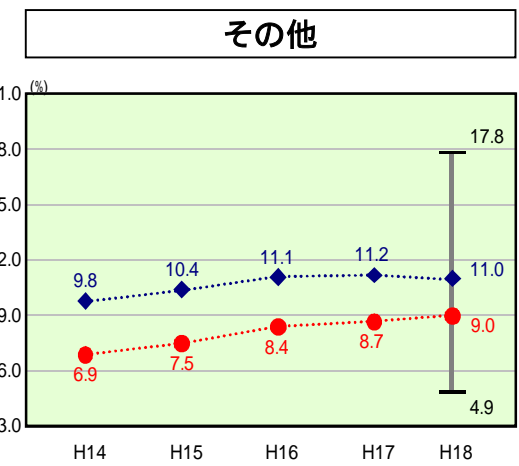
H18類似団体内順位 15/37  
全国市町村平均 12.9  
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 24/37  
全国市町村平均 10.2  
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 7/37  
全国市町村平均 8.6  
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 8/37  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率(合計):

自主財源が伸び悩む中、社会保障費が増加するなど、経常収支比率はここ数年上昇傾向にあるが、税の徴収強化等による歳入確保や、職員定数の計画的な削減などによる義務的経費の抑制により、比率の減少に努め、類似団体平均より健全な現在の水準をさらに改善できるよう努める。

#### 人件費:

ラスパイレス指数は類似団体平均より低い人件費は高くなっており、他都市に比べ人員が多いことが特徴である。これは、類似団体では設置している団体が少ない大学を2つ所有していることや、保育所数が多いことなどによる。引き続き、業務の委託化などを進め、定員の適正化計画に基づき、住民サービスを低下させること無く定数削減に取り組んでいく。

#### 物件費:

事務事業の見直しにより、物件費全体の抑制を図っている。今後も、事務事業の見直しや、積算単価の精査、施設の民営化などにより縮減を図っていく。

#### 扶助費:

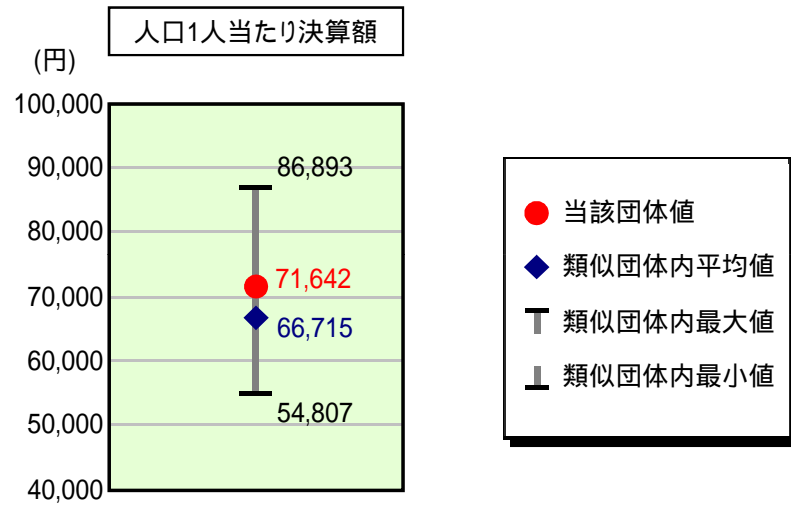
社会保障費は年々増加しているものの、今後は扶助費の増を抑制するための予防的な政策にも取り組んでいく。

#### 公債費:

地方債の新規発行額を抑え、地方債現在高を縮減することにより、公債費の増加を抑制してきている。今後も大型事業が予定されているが、類似団体平均よりも健全な現在の水準を、将来にむかって保てるよう、事業の選択を慎重に行っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



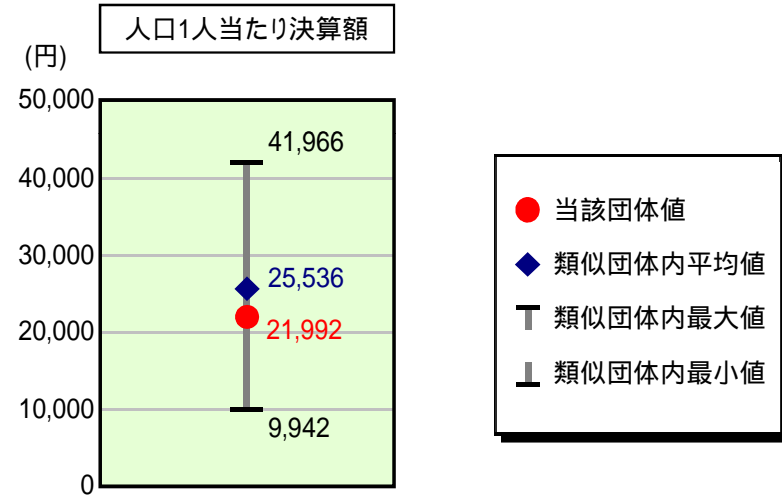
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	30,139,033	72,958	66,680	9.4
賃金(物件費)	416,890	1,009	2,130	52.6
一部事務組合負担金(補助費等)	101,354	245	1,126	78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	498,160	1,206	664	81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	386	1	2	50.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	786,115	1,903	1,936	1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,127,546	2,729	1,453	87.8
退職金	3,474,418	8,411	7,276	15.6
合計	29,595,066	71,642	66,715	7.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	6.90	0.45
ラスパイレス指数	97.5	100.1	2.6

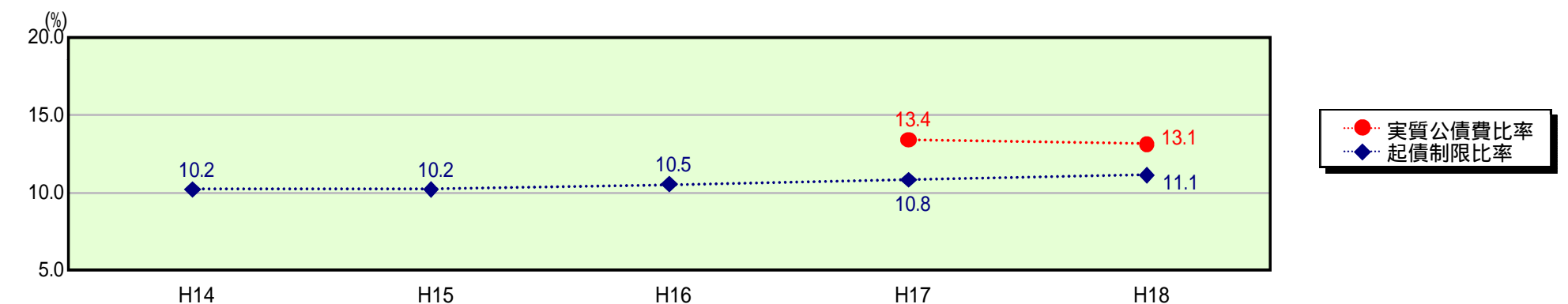
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

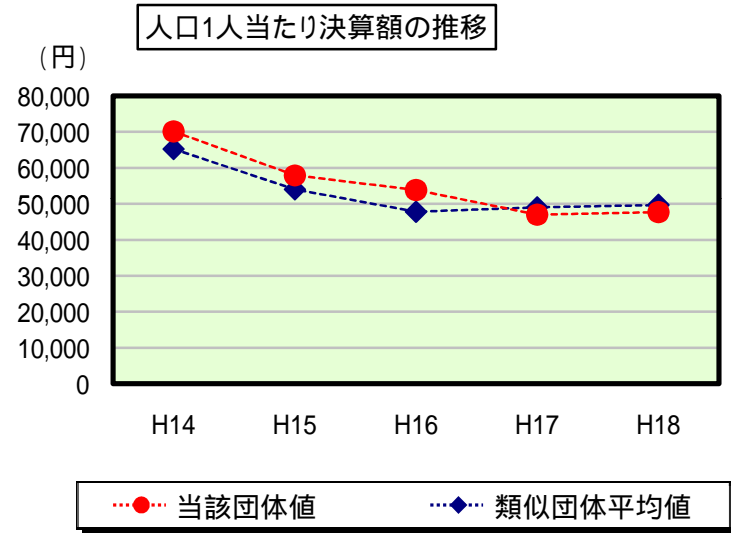
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	15,560,052	37,667	40,676	7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,890,855	6,998	12,112	42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,907	423	537	21.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	362,490	877	1,385	36.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	475	1	11	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,904,060	23,975	29,247	18.0
合計	9,084,719	21,992	25,536	13.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	28,182,729	70,166	10.0	65,216	20.8	10.8
うち単独分	19,065,028	47,466	15.1	36,986	24.2	9.1
H15	23,262,975	57,912	17.5	54,040	17.1	0.4
うち単独分	15,842,997	39,440	16.9	32,116	13.2	3.7
H16	21,607,848	53,832	7.0	47,836	11.5	4.5
うち単独分	15,593,717	38,849	1.5	30,029	6.5	5.0
H17	19,407,469	46,990	12.7	49,058	2.6	15.3
うち単独分	13,757,290	33,310	14.3	32,327	7.7	22.0
H18	19,718,168	47,732	1.6	49,738	1.4	0.2
うち単独分	12,239,650	29,629	11.1	31,851	1.5	9.6
過去5年間平均	22,435,838	55,326	9.1	53,178	9.1	0.0
うち単独分	15,299,736	37,739	11.8	32,662	7.5	4.3